



2022年4月18日

日本鉄道労働組合連合会

衆議院・国土交通委員会

フォーラム所属の城井議員が持続可能な地域公共交通の実現にむけ質問！



4月1日、衆議院国土交通委員会において、「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」に所属する城井崇衆議院議員が、持続可能な地域公共交通の実現にむけた質問を行った。

城井議員は、まず、地域公共交通のあり方を議論する国の検討会（鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に関する検討会）が立ち上がったことに触れ、持続可能な地域公共交通の実現に繋がる具体策の実行を求めた。

そのうえで、「ビジネスの視点や採算性だけでは片づけられない移動を保障するインフラ整備や、福祉の観点での政策的な整理と取り組みが必要」だと指摘した。

これに対し齊藤鉄夫国土交通大臣は、日本では多くの場合、民間事業者が公共交通を担っていることに触れつつ、「地域の足という公共性の高いインフラとしての性格があり」、「高齢者、障害者への対応など、福祉の観点も踏まえて、その在り方を考えていくことが重要」であるとの認識を示した。さらには個人の考えであるとしつつも「鉄道に関して言うと、文化という側面もあるのではないかと述べたうえで、「民間の活力を活かしつつ、公共交通の公共性や福祉の観点も十分に踏まえながら公共交通サービスをしっかり支えていくというのが基本方針」と答弁した。

齊藤大臣「鉄道の公共性の高さや福祉の観点も踏まえ、在り方を考える」「鉄道は文化」と答弁

さらに城井議員は、「これまで鉄道への公的資金投入は基本的になく、新幹線以外の鉄道整備は相鉄とJRの直通化、地下鉄整備くらい」しかないことを指摘するとともに、前半に指摘した“公共性”をキーワードに、「鉄道が持つ公共的な面を重視し、国が計画的に公的資金を投入するべきである」との重要な指摘を行った。



齊藤大臣は、「本当に根本的な問いかけ」と理解を示し、あらたまって鉄道の公共性の高さに触れつつ、持続可能な地域公共交通の実現に向けては「事業者と地域が協力・協働しながら検討することが必要」である旨述べるとともに、前述の検討会の中で「国の関与や支援のあり方も含めて幅広く検討していきたい」と答弁した。

その他、城井議員は、カーボンニュートラルに資する欧州の取り組み等にも触れ、鉄道が有する多様な効果に着目した取り組みや、コロナ禍で事業者が経営危機に陥っていることや顕在化した内部補助の限界を踏まえた対策の必要性を訴え、大臣答弁を引き出した。

この度、地域公共交通に係る政府の課題認識は、JR連合と国とで同様であることが参議院に続いて衆議院でも明らかにされた。これは、JR連合の政策を深く理解する関係議員が、衆参両院において、重層的な形で具体的な質疑を繰り返してきたことの賜物である。国の検討会は今夏には一定の結論を出す見込みであることから、引き続きJR連合はJR各労使、および国会議員懇談会、議員フォーラムに所属する関係議員との連携を一層強化し、取り組みの深度化を図っていく。